一般質問（3）

市民の暮らし、安全、健康を守ることは市政の重要な役割

高梨　功（共産）

質問　国は「三位一体改革」と称し、西東京市に対し18億円もの歳出削減を行ったが、今後の財政見通しは。

こうした中で、882億円の新市建設計画を包含する総合計画等が実行可能なのか。

市長　大幅な財源不足に陥り、今後さらに厳しい財政状況が続くと予想される。財政推計の結果によっては、計画事業の延伸や事業の縮小等の見直しの必要がある。

質問　厳しい財政状況の中、不要不急のリサイクルプラザの建設中止を改めて提案する。

市長　庁内検討委員会から中間報告が出され、これを1つか複数のケースに絞り、中止も含め検討していく。

耐震改修工事に対する助成制度の予算化を

質問　何回も質問し、そのたびに先進事例を検討するとの答弁であったが結果は。

市長　他市の先進事例を引き続き検討する。

アスベスト対策について

質問　石綿がどこに使われているか不明な点が多い。市民の安全、健康を守る立場から、民間施設、民間建物なども調査する必要がある。千代田区は要綱により解体工事の事前周知を義務づけるなどの対応をしている。参考にすべきだ。

環境防災部長　千代田区の要綱を勉強し対処していく。

保谷中学校体育館の建てかえは教育環境最優先で

保谷　清子（共産）

質問　保谷中学校体育館の建てかえは、工事中や、36m幅道路・調布保谷線の設置による環境悪化を踏まえ、教育環境最優先で行うこと。全普通教室と新体育館へのクーラー設置や定期的な保護者・住民との協議を求める。

答弁　誠意を持って対応していく。

質問　有料自転車駐車場の一時利用料金が、旧田無エリアは1回100円、旧保谷エリアは150円と市民負担に差がある。100円への統一を求める。東伏見駅北口駐車場の一時置きは満車で利用できないことがある。対策と、屋根の設置を求める。

答弁　100円への統一は検討したが、現在は行わない。屋根等は、課題が多く解決策が見出せない。

質問　調布保谷線の環境施設帯設置整備検討協議会が中断している。今後の東京都の進め方について問う。

答弁　沿道住民との意見交換を行う懇談会を開く計画であると聞いている。

質問　「はなバス」の運行ルートを見直し、東伏見プロムナード、新柳沢公団への乗り入れを求める。

答弁　検討をしていく。

質問　成人式を充実し、市民全体で祝う取り組みに。

答弁　創意工夫をしていきたい。

介護の自己負担徴収に援助を！30人学級の早期実現を！

大川　真理（共産）

介護保険について

質問　法改正で年間33万5千800円も負担が増える施設入居者がいる。居住費・食費徴収の影響と来年度からの新予防給付について問う。

答弁　10月からの自己負担徴収について、国の負担軽減策の対象者3千人に通知。ケアマネジャー等に申請援助の協力を要請。

サービス事業者への報酬削減は、国の補足給付があり、一定程度補完される。

自己負担が払えない場合は、負担軽減策があるため、施設等に相談してもらう。

新予防給付の対象は、要支援と要介護1の7～8割で2千～2千200人と推測。

筋力トレーニングは、通所系のサービスで行う方向。

家事援助は、通所系サービスを中心にしながらも、必要な利用者には提供する。

地域包括支援センターの保健師または看護師が介護予防マネージメントを行う。

意見　払えない人への対応は、市の責任で行うべきだ。

30人学級の実現について

質問　8月に文科省の調査研究協力者会議が学級編制についての中間報告を示した。今後の課題について問う。

答弁　法改正されれば、学級編制権、学級定数基準を決める権限が市町村に移る。教員や教室の増加も含め、総合的に判断していく。

市内小学校

教育・防犯・スポーツ・健康 行政と地域の取り組みを問う

大塚　光男（自民）

質問　市民と諸官庁の取り組みにより犯罪件数が減少化傾向にある。私も自主防犯団体の一員として犯罪の撲滅を目指しパトロールを実践しているが、行政としてのさらなる取り組みは。

答弁　駅頭での宣伝活動、防犯団体のネットワークづくり等に取り組み、青色回転灯車の導入も検討する。

質問　スポーツを愛する立場から、スポーツ振興計画の策定を要望しているが、進捗状況と抱負について問う。

答弁　健康長寿のまちづくりが重要なキーワード。生涯スポーツの振興に努めるべく、本年度中に策定する。

質問　保谷中体育館の建てかえに伴い近隣保護者が切望している「子どもたちを最優先にした教育環境保全と整備」について問う。

答弁　限られた財源で安全確保や空調設備の設置等の要望に可能な限り沿うよう実施設計の中で検討中。

質問　ひばりが丘団地建てかえに伴う運動場の整備について問う。

答弁　公団から都市再生機構に変わり、使命も変わってきた。協定を見直し、市として積極的に要望して期待にこたえるよう努める。

質問　タウンミーティングの実施について問う。

答弁　市民の声を市政に反映し、実現を目指す。

指定管理者制度導入でもなぜ「アスタ駐車場」特命!?

平井　勝（自民）

質問　アスタ駐車場管理業務について、公募でなく、引き続き2年間あえて特命指定するのはなぜか。

市長　アスタ全体の経営状況等、大所高所から適切な選択をしていくため。

質問　石川島播磨工場移転に伴う跡地利用や周辺道路問題への対応について。

市長　事業者の理解を得るよう努力するほかなく、具体的解消策の名案はない。

部長　企業側の協力を得られれば、地区計画を定め、環境整備を図っていきたい。

質問　私道整備事業やカーブミラーの設置については、迅速な対応を。

市長　厳しい財政状況だが、市民要望を踏まえ適切な対応を図っていく。

質問　中学校部活動の現状、今後の取り組みについて。

教育長　教員数減少で指導者確保が難しいなどの問題がある。外部指導員の積極的活用を図っており、都も具体的な解決に向けた検討を行っている。市内の部活動は活発。発展させたい。

質問　市内の無指定の石仏、石塔の管理について。

教育長　文化財保護の執行体制を含め、検討する。

質問　AED（自動体外式除細動器）の取り扱いは。

市長　今年中に職員の講習が終了し、来年度からは市民向け講習にも取り入れる。

第2次行財政改革と都市基盤整備について

猪野　滋（市ク）

質問　第1次行革の成果と第2次行革への反映は。

答弁　第1次行革の財政的効果は3カ年で20億弱と推定。未達成項目は内容を見直し第2次行革に引き継ぐ。

質問　公共施設建設整備時の近隣住民との話し合いは。

答弁　地域住民の皆様の理解と協力は円滑な事務執行に極めて重要。工事説明会や情報提供を積極的に行う。

質問　大事故の教訓を事務事業にどう反映しているか。

答弁　市の事業執行は、さまざまな危険と隣り合わせ。*ハインリッヒの法則にいわれる1件の大事故に潜む小事故や不具合等小さなことにも常に意識を持って原因究明することが事故防止につながる。関係部署で研修や連絡会議、課内会議等を行い、対応を図っている。

質問　都の地域危険度測定調査結果の市への反映は。

答弁　平成15年3月策定の地域防災計画に合わせ全戸配布した防災ガイドマップに掲載した。近々最新の調査結果やその対策が国や都から発表されるので市の対策に反映していきたい。

質問　都市計画道路第3次事業化計画と雨水対策は。

答弁　第3次計画は、都と多摩28市町で調査検討中。雨水対策は、9月4日の集中豪雨被害状況を分析し、必要な対応を図る。

集中豪雨で積まれた土嚢（緑町2丁目）

財政白書と財政見通し、タウンミーティングについて

相馬　和弘（市ク）

質問　財政白書の持つ意味は、財政情報の共有と財政状況についての共通の認識づくりであるが、活用の仕方についてどう考えるか。

市長　市報・ホームページへの掲載、出前講座、職員への理解などに取り組む。

意見　白書が第2次行革を進めるための論拠になるが、財政危機を誇張し、先に市民負担ありきの宣伝道具になってはならない。財政分析については、その要因を客観的に分析すべきである。

質問　三位一体改革で地方交付税が年々減らされている。多摩地域でも不交付団体が増えているが、西東京市はどうか。

参与　多摩地域*交付団体の中で本市の*財政力指数が一番高い。不交付団体入りは否定しにくい状況である。

質問　不交付団体になった場合、合併特例債のメリットはあるのか。

参与　財政効果について従来ほどの期待は持てない。

質問　タウンミーティングの成果と課題について問う。

市長　これまで6回の開催で、平均37名の参加があった。好評で確かな地域の力を感じている。

質問　過去、プラスチックを最終処分場に埋め立てをした課徴金は幾らか。

部長　4億6千万円を6年間で支払う予定。